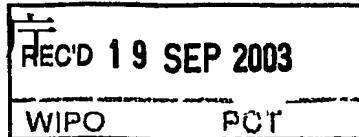


30.07.03

日本国特許
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 2月 7日
Date of Application:

出願番号 特願 2003-030903
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP 2003-030903]

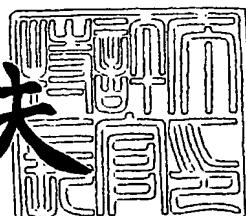
出願人 新光電子株式会社
Applicant(s):

**PRIORITY
DOCUMENT**
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1 (a) OR (b)

2003年 9月 5日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 8858
【提出日】 平成15年 2月 7日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G01G 7/00
【発明の名称】 荷重測定機構
【請求項の数】 8
【発明者】
【住所又は居所】 東京都文京区湯島三丁目 9番11号 新光電子株式会社
内
【氏名】 小林 政明
【発明者】
【住所又は居所】 東京都文京区湯島三丁目 9番11号 新光電子株式会社
内
【氏名】 針貝 敏高
【発明者】
【住所又は居所】 東京都文京区湯島三丁目 9番11号 新光電子株式会社
内
【氏名】 池島 俊
【特許出願人】
【識別番号】 390041346
【氏名又は名称】 新光電子株式会社
【代理人】
【識別番号】 100075948
【弁理士】
【氏名又は名称】 日比谷 征彦
【電話番号】 03-3852-3111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013365

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9814451

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 荷重測定機構

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 基体と荷重受部との間を一対の平行リンク部材、可撓性を有するフレクシャを介して連結したロバーバル機構である荷重変換部の側面に、偏置誤差調整部を取り付けた荷重測定機構であって、前記偏置誤差調整部により前記フレクシャの近傍に偏力を加え、前記フレクシャの高さを変位させることにより偏置誤差を調整するようにしたことを特徴とする荷重測定機構。

【請求項 2】 前記偏置誤差調整部は基部と第1、第2のレバーとから成り、前記基部と前記第1のレバー間を支点により連結し、前記第1のレバーの端部と前記第2のレバーの端部間を可撓部により連結し、前記基部に対する前記第1のレバーの前記可撓部と反対側の端部の位置を変位させる調整手段を有し、前記基部を前記基体に固定し、前記第2のレバーの前記可撓部と反対側の端部を前記フレクシャの側部近傍に固定した請求項1に記載の荷重測定機構。

【請求項 3】 前記荷重変換部は1個の金属ブロックを割り抜いて製作した請求項1に記載の荷重測定機構。

【請求項 4】 前記偏置誤差調整部は1個の金属ブロックを割り抜いて製作した請求項1に記載の荷重測定機構。

【請求項 5】 前記荷重変換部、前記偏置誤差調整部は同じ金属ブロックを割り抜いて製作した請求項1に記載の荷重測定機構。

【請求項 6】 前記調整手段はボルトにより前記基部と前記第1のレバーの位置との間隔を調整するようにした請求項1に記載の荷重測定装置。

【請求項 7】 前記ボルトは差動ボルトとした請求項6に記載の荷重測定装置。

【請求項 8】 前記偏置誤差調整部は前記荷重変換部の両側に配置した請求項1に記載の荷重測定機構。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、荷重測定器の偏置誤差（四隅誤差）を容易に調整可能とした荷重測定機構に関するものである。

【0002】**【従来の技術】**

例えば、ロバーバル機構を有するロードセルを使用して荷重を秤量する場合に、荷重台における偏置誤差の発生は免れ得ない。

【0003】**【発明が解決しようとする課題】**

この偏置誤差は個々の荷重変換器によりその特性が異なるので、それぞれ調整する必要があり、平行リンク部材を支持するフレクシヤを削ったり、ねじで高さ調整を行っている。

【0004】

しかし、その調整は熟練を要すると共に、フレクシヤを削る場合には、摩擦熱のため冷却するまで待たないと次の調整ができない。ねじで高さを調整する場合には、前述の摩擦熱の問題は生じないが、高さを0.1 μ m単位で調整する必要があり、通常のねじのピッチではこれほどの微細な調整はなかなか困難である。

【0005】

本発明の目的は、上述の問題点を解消し、加工を加えることなく、機械的な偏置誤差調整部により偏置誤差を調整し得る荷重測定機構を提供することにある。

【0006】**【課題を解決するための手段】**

上記目的を達成するための本発明に係る荷重測定機構は、基体と荷重受部との間を一対の平行リンク部材、可撓性を有するフレクシヤを介して連結したロバーバル機構である荷重変換部の側面に、偏置誤差調整部を取り付けた荷重測定機構であって、前記偏置誤差調整部により前記フレクシヤの近傍に偏力を加え、前記フレクシヤの高さを変位させることにより偏置誤差を調整するようにしたことを特徴とする。

【0007】

【発明の実施の形態】

本発明を図示の実施の形態に基づいて詳細に説明する。

図1は平面図、図2は側面図であり、ロバーバル機構から成る荷重変換部1は、1個の金属プロックを削り抜いて製作されている。即ち、基体2に対し荷重受部3が上下一対の平行リンク部材4a、4bを介して接続され、基体2と平行リンク部材4a、4b間、平行リンク部材4a、4bと荷重受部3間は、フレクシヤ5a～5dにより接続されている。そして、基体2の上方には、厚みを稍々小さくして微小な変形を可能とした変形部2aが形成され、フレクシヤ5aはこの変形部2aに接続されている。なお、フレクシヤ5a～5d、変形部2aにはそれぞれ透孔6が設けられ、その有効幅は狭くされている。

【0008】

基体2から平行リンク部材4a、4b間の荷重受部3の近傍まで、幅狭の第1のセンサ取付部2bが突出され、荷重受部3にはこの第1のセンサ取付部2bの下方に位置する第2のセンサ取付部3aが設けられている。これらの第1、第2のセンサ取付部2b、3a間に、歪ゲージ、音叉振動子などのセンサ7が取り付けられている。なお、基体2には基体2を図示しない基台に固定するためのねじ穴、荷重受部3には図示しない受皿を固定するためのねじ穴が設けられている。

【0009】

基体2の両側には、それぞれ別体の偏置誤差調整部10が取り付けられている。この偏置誤差調整部10は回転調整ボルト11とその補助部品を除いて、1個の金属プロックを削り抜いて製作されており、基部12と第1、第2のレバー13、14を主要素としている。

【0010】

基部12と第1のレバー13間は支点15により連結され、第1、第2のレバー13、14間はこれらの端部13a、14aにおいて薄肉の可撓部16により連結されている。なお、支点15の位置は第1のレバー13の端部13a寄りに設けられていて、第1のレバー13の端部13aと反対側の端部13bの変位が、端部13aに縮小して伝達されるようになっている。

【0011】

基部12、第1、第2のレバー13、14は平行リンク部材4a、4bの平行方向と直交する方向にはほぼ並行して配置され、基部12に対して第1のレバー13の端部13bは、回転調整ボルト11により変位するようにされ、接離自在とされている。そして、基部12は基体2に固定ボルト17により固定され、第2のレバー14の端部14aと反対側の端部14bが、基体2の変形部2aとフレクシヤ5a間の側部に固定ボルト18により固定されている。

【0012】

また、第1のレバー13の端部13bの基部12に対する変位を微調するためには、回転調整ボルト11には差動ボルトが用いられている。即ち、図3に示すように、回転調整ボルト11は基部12及び第1のレバー13の端部13bに貫通してそれぞれ螺合されているが、基部12に対する部位は大径部11aとされ、第1のレバー13に対する部位は小径部11bとされ、小径部11bのねじピッチは大径部11aのねじピッチよりも小さくされている。

【0013】

そして組立を考慮して、この大径部11aと螺合するナット部19は基部12と別体とされ、ナット部19に大径部11aを螺合した状態で、小径部11bを第1のレバー13にねじ込み、その後に大径部11aは基部12に挿入され、ナット部19の軸線と直交する方向のねじ孔12aに螺合された固定ねじ20によって、ナット部19は基部12に固定されている。

【0014】

この荷重測定機構において、鉛直方向の荷重Wが図示しない受皿を介して荷重受部3に加えられると、荷重受部3は下方に沈み込むが、荷重受部3はフレクシヤ5a～5dによるロバーバル機構によって、平行リンク部材4a、4b、基体2による平行四辺形は維持される。そして、基体2に対する荷重受部3の変位量は荷重Wの大きさに比例することにより、荷重Wはセンサ7によって測定されることになる。

【0015】

しかし、この状態の荷重変換部1においては、偏置誤差の調整がなされていなければ、受皿上に置かれた荷重Wの位置によって秤量値に偏置誤差が発生する

【0016】

本実施の形態においては、両側の偏置誤差調整部10を用いて偏置調整を行う。即ち、回転調整ボルト11を回転して例えば基部12に対する第1のレバー13の間隔を押し拡げると、その変位は支点15により端部13aを動かし、更に可撓部16を介して第2のレバー14の端部14aを引き寄せ、第2のレバー14の他端部14bはフレクシヤ5aに対し偏力を作用し、フレクシヤ5aの高さを変位する。

【0017】

偏置誤差の調整は微々たる変位量としてフレクシヤ5aに与えればよいので、回転調整ボルト11をナット部19に対して回転しても、大径部11aと小径部11bとはピッチが異なり、回転調整ボルト11の基部12に対する進退は、小径部11bと螺合している第1のレバー13の端部13bをさほど大きく変位させることはない。しかも、第1のレバー13の支点15を境とするてこ比は、端部13bの変位が縮小して端部13aに伝達されるようになっているため、可撓部16に小さな力として作用し、この力は第2のレバー14に伝達されて、第2のレバー14の端部14bを介してフレクシヤ5aの高さを僅かに変位させる。

【0018】

このように、偏置誤差調整部10は回転調整ボルト11の回転を微小な変位量に変換してフレクシヤ5aの側部に与えることにより、荷重変換部1の機械的特性が変化し、偏置誤差の調整が可能となる。このようにして、荷重変換部1の特性を変化させることができるが、回転調整ボルト11の回転方向を変えれば、反対方向に偏置誤差調整を行うことができる。

【0019】

なお、実施の形態においては、荷重変換部1の両側に偏置誤差調整部10を配置し、フレクシヤ5aに対し両側から偏力を加えるようにしたが、片側のみに配備しても偏置誤差の調整は可能である。

【0020】

また、荷重変換部1と偏置誤差調整部10とを合わせて、1個の金属プロック

から削り抜くことも可能である。更に、実施の形態では、荷重変換部1、偏置誤差調整部10を金属ブロックから削り抜いているように説明したが、基体2、荷重受部3、平行リンク部材4a、4bを別部材として、これらを組み立てるようにもよい。

【0021】

【発明の効果】

以上説明したように本発明に係る荷重測定機構は、荷重変換部の側部に偏置誤差調整部を配置し、調整手段によりロバーバル機構のフレクシャに側方から力を加えて、その高さを変位させて偏置誤差を調整することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

実施の形態の荷重測定機構の平面図である。

【図2】

側面図である。

【図3】

偏置誤差調整部

【符号の説明】

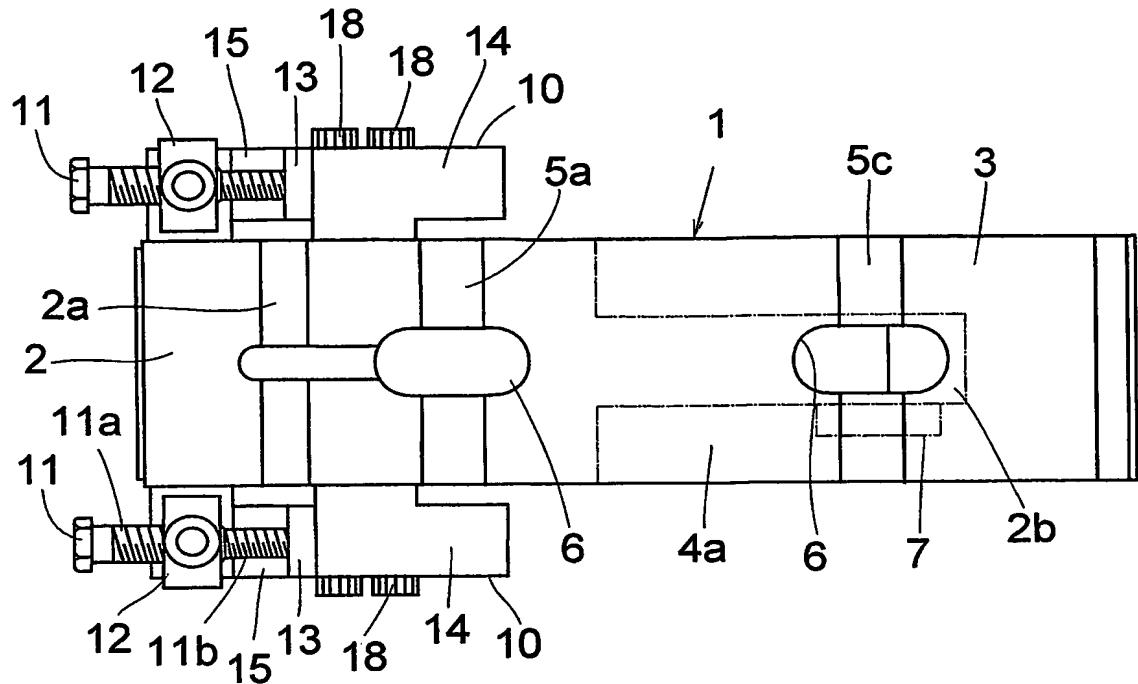
- 1 荷重変換部
- 2 基体
- 3 荷重受部
- 4 平行リンク部材
- 5 フレクシャ
- 7 センサ
- 10 偏置誤差調整部
- 11 回転調整ボルト
- 12 基部
- 13、14 レバー
- 15 支点
- 16 可撓部

19 ナット部

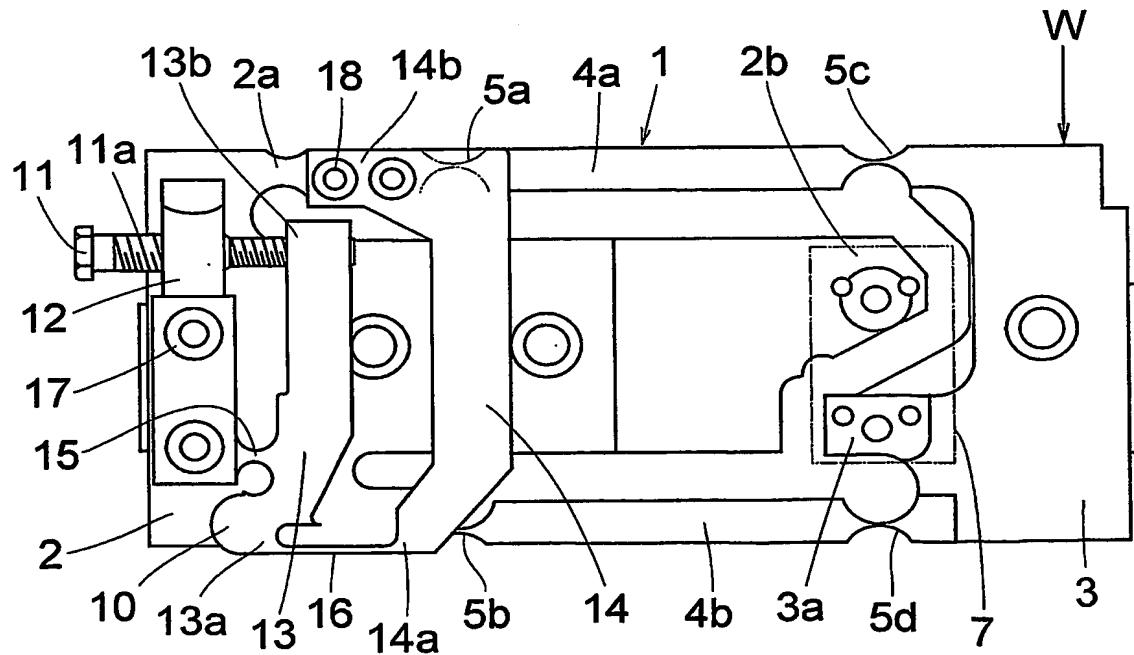
【書類名】

図面

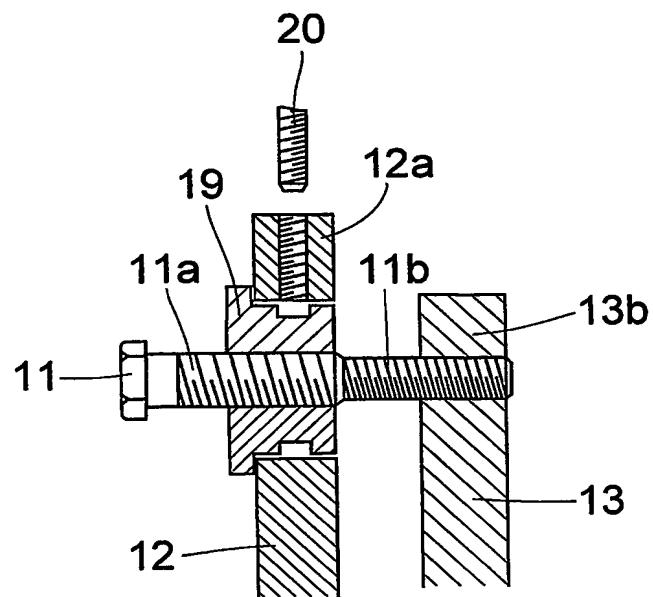
【図1】



【図2】



【図3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 偏置誤差調整部により偏置誤差を容易に調整する。

【解決手段】 基体2に対し荷重受部3が平行リンク部材4a、4bを介して接続され、これらの間はフレクシャ5a～5dにより接続され、基体2の上方には微小変形を可能とした変形部2aが形成され、フレクシャ5aはこの変形部2aに接続されている。基体2の両側には偏置誤差調整部10が設けられ、基部12と第1のレバー13間は支点15により連結され、第1、第2のレバー13、14間は可撓部16により連結されている。回転調整ボルト11を回転して、基部12に対する第1のレバー13の間隔を押し広げると、その変位は第2のレバー14の端部14aに伝達され、変形部2aとフレクシャ5a間に固定された端部14bはフレクシャ5aに対し偏力を作用させ、その高さを変位することにより偏置誤差調整を行う。

【選択図】 図2

特願2003-030903

出願人履歴情報

識別番号 [390041346]

1. 変更年月日 1990年12月14日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都文京区湯島3丁目9番11号

氏名 新光電子株式会社